

京都で不動産証券化事業開始

が同物件をサブリースする予定である。

京都不動産業投資顧

問協会(京都府京都市)が、6月末より不動産証券化事業を開始する。

同協会は都ハウジング(京都市伏見区、岡本秀巳社長)、フラットエージェンシー(京

地元の管理会社 7社共同で第1弾

都市北区、吉田光一社長)、建都住宅販売(京都市左京区、井上

誠二社長)などの京都府の管理会社で構成されている。

これまで同協会では不動産投資に関する研究会のメンバーであるフラットエージェンシー

第1弾の証券化事業

にかかるコストは5000万円。京都では不動産証券化に管理会社の注目が集まっている。

期間は5年間で、協会のメンバーであるフラットエージェンシー事業の今後の加速が予想される。

京都エリア内での同